

大郷町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

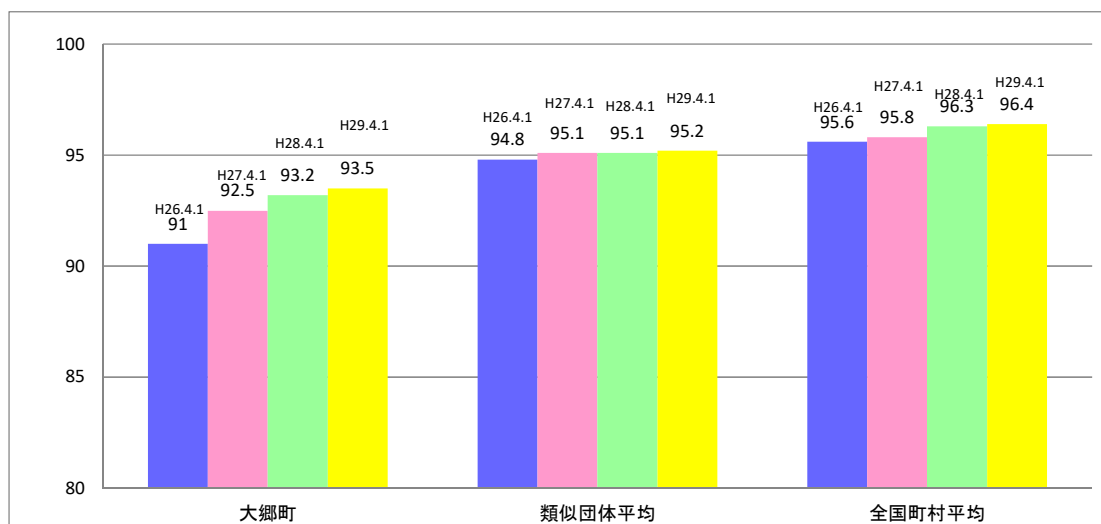
区分	住民基本台帳人口 (平成29年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成27年度の人件費率
平成28年度	人 8,380	千円 4,907,494	千円 243,401	千円 849,354	% 17.3	% 17.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与				計 B	(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当				
平成28年度	人 106	千円 340,016	千円 47,236	千円 131,516	千円 518,768	千円 4,894	千円 5,627	

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成29年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、その理由及び改善の見込み

大郷町においては、給与制度の総合的見直しによる給料表改定時期が国と異なること(国：平成27年4月1日、大郷町：平成28年4月1日)が挙げられる。給与水準については、今後とも国・県の勧告を踏まえ、適切に行っていきたい。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引き下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施]

一般行政職給料表については、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引き下げ、他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。(平成28年4月1日実施)

②その他見直し内容

地域手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成29年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大郷町	38.6 歳	275,700 円	323,900 円	293,502 円
宮城県	42.2 歳	320,409 円	401,146 円	355,796 円
国	43.6 歳	330,531 円	---	410,719 円
類似団体	41.9 歳	301,565 円	346,550 円	327,588 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
大郷町	51.4 歳	7 人	296,900 円	325,500 円	313,329 円	---	---	---	---
うち用務員	53.8 歳	5 人	304,300 円	319,400 円	309,420 円	用務員	55.1 歳	207,300 円	1.54
うち自動車運転手	45.5 歳	2 人	278,500 円	363,500 円	323,300 円	自家用乗用自動車運転手	56.9 歳	288,100 円	1.26
宮城県	52.1 歳	187 人	315,603 円	357,229 円	338,386 円	---	---	---	---
国	50.6 歳	2,722 人	286,833 円	---	328,360 円	---	---	---	---
類似団体	50.7 歳	5 人	272,512 円	296,497 円	284,016 円	---	---	---	---

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
大郷町	---	---	---
うち用務員	5,192,900 円	2,818,600 円	1.84
うち自動車運転手	5,682,000 円	3,710,100 円	1.53

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成～年の3ヶ年平均)。

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。
- 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与削減措置がない場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況（平成29年4月1日現在）

区	分	大 郷 町	宮 城 県	国
一般行政職	大 学 卒	178,200 円	186,100 円	178,200 円
	高 校 卒	146,100 円	151,500 円	146,100 円
技能労務職	高 校 卒	143,500 円	149,200 円	---
	中 学 卒	127,900 円	132,600 円	---

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（平成29年4月1日現在）

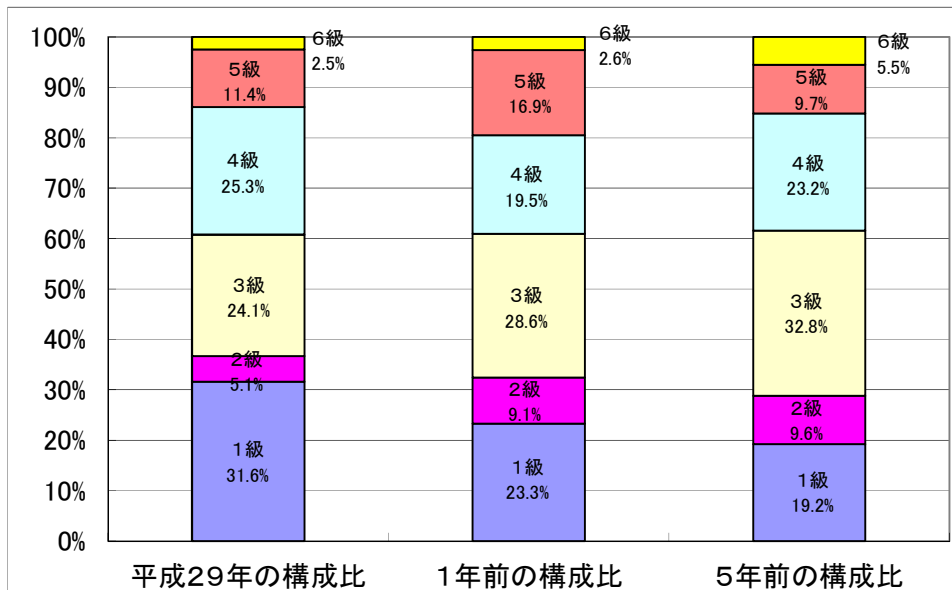
区	分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	250,500 円	269,200 円	326,700 円
	高 校 卒	206,600 円	250,500 円	289,300 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	245,500 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成29年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号級の給料月額	最高号級の給料月額
1 級	主事又は技師の職務 (主事・技師)	25 人	31.6 %	141,600	246,600
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務 (主事・技師)	4 人	5.1 %	191,700	303,400
3 級	課長補佐並びに係長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度 これと同程度のもので町長が規則で定める職の職務 (主幹・係長・主査)	19 人	24.1 %	227,900	349,200
4 級	困難な業務を処理する課の課長補佐の職務又は職務の複雑、 及び責任の度これがこれと同程度のもので町長が規則で定める 職務 (課長補佐・副参事)	20 人	25.3 %	261,100	380,200
5 級	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度これがこれと同程 度のもので町長が規則で定める職の職務 (課長・参事)	9 人	11.4 %	287,100	392,200
6 級	会計管理者の職務、総務課長など重要な業務を所掌する課の課 長又は職務の複雑、困難及び責任の度これがこれと同程度のも ので町長が規則で定める職の職務 (課長・会計管理者)	2 人	2.5 %	317,700	409,400

- (注) 1 大郷町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への人事評価の活用状況

平成29年4月2日から平成30年4月1日までに おける運用	管理職員	一般職員
イ. 人事評価を活用している		
活用している昇給分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分		
上位、標準の区分		
標準、下位の区分		
標準の区分のみ(一律)		
ロ. 人事評価を活用していない		
活用予定時期	平成31年度	平成31年度

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大 郷 町	宮 城 県	国
1人当たり平均支給額(平成28年度) 1,306 千円	1人当たり平均支給額(平成28年度) 1,735 千円	---
(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45) 月分 (0.80) 月分	(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45) 月分 (0.80) 月分	(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45) 月分 (0.80) 月分
(加算措置の状況) ・ 役職加算 5%~15% 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) ・ 役職加算 5%~20% ・ 管理職加算 15%~25% 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) ・ 役職加算 5%~20% ・ 管理職加算 10%~25% 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況 (一般行政職)

平成29年4月2日から平成30年4月1日までに おける運用	管理職員	一般職員
イ. 人事評価を活用している		
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率		
上位、標準の成績率		
標準、下位の成績率		
標準の成績率のみ(一律)		
ロ. 人事評価を活用していない		
活用予定時期	平成31年度	平成31年度

(2) 退職手当 (平成29年4月1日現在)

大 郷 町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 20.4450 月分 勤続25年 29.1450 月分 勤続35年 41.3250 月分 最高限度額 49.59 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算) (退職時特別昇給 無) 1人当たり平均支給額 12,979 千円	勤奨・定年 勤続20年 25.55625 月分 勤続25年 34.5825 月分 勤続35年 49.59 月分 最高限度額 49.59 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~45%加算) 17,697 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (平成29年4月1日現在)

支給実績(平成28年度決算)		301 千円	
支給職員1人当たりの平均支給年額(平成28年度決算)		150,318 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員	国の制度(支給率)
多賀城市	10 %	0 人	10 %
仙台市, 富谷市	6 %	2 人	6 %
名取市, 利府町	3 %	0 人	3 %
東京都特別区	20 %	0 人	20 %
地域手当補正後ラスパイレース指数 (ラスパイレース指数)		93.5 (93.5)	

(注) 地域手当補正後ラスパイレース指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレース指数。
(補正前のラスパイレース指数×(1+当該団体の地域手当支給率)/(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当 なし

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成28年度決算)	22,175 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	231 千円
支給実績(平成27年度決算)	19,221 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	198 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (平成29年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成28年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)
扶養手当	1. 配偶者 13,000円 2. 配偶者以外の扶養親族 6,500円 (配偶者がいない場合にあっては、そのうち1人につき 11,000円) ※ 扶養親族である子のうち、満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日後最初の3月31日までの間にある子は、1人につき5,000円加算	同じ	---	9,877 千円	214,706 円
住居手当	借家・借間に居住している職員 月額23,000円以下の家賃を支払っている場合 手当額=家賃-12,000円 月額23,000円を超える家賃を支払っている場合 手当額(限度額27,000円) =11,000円+(家賃-23,000円)÷2	同じ	---	4,545 千円	284,070 円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成28年度決算)
通勤手当	1.交通機関利用者 1ヶ月に要する運賃等の相当額 (限度額 55,000円) 2.自動車等の利用者(片道2km以上) 使用距離(片道)により、2,000円～ 31,600円 3.交通機関と自動車等の併用者 運賃等の相当額+交通用具の使用 額(限度額 55,000円)	同 じ	---	6,824 千円	76,675 円
管理職手当	管理・監督の地位にある職員の属する 職務の級に応じて支給する 6級 41,500円・5級 39,600円	同 じ	---	5,748 千円	479,000 円
休日勤務手当	国民の祝日及び年末年始において、正規 の勤務を割り振られたとき支給する	同 じ	---	--- 千円	--- 円
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い転居し、配 偶者と別居し、単身で生活することを常況 とする場合支給する 月額23,000円+加算額	同 じ	---	--- 千円	--- 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として、午後10時から翌日 の午前5時までの間に勤務することを命ぜ られ勤務した職員に支給する	同 じ	---	--- 千円	--- 円
災害派遣手当	災害応急対策又は災害復旧のため国又は 他の地方公共団体から派遣された職員が 住所を離れて町の区域に滞在する場合	同 じ	---	--- 千円	--- 円
宿日直手当	正規の勤務時間以外の時間及び休日等に 本来の勤務に従事しないで宿日直勤務を した職員に支給する	同 じ	---	--- 千円	--- 円
管理職員 特別勤務手当	管理職手当を支給されている職員が、臨時 又は緊急その他公務運営の必要により、土 日や休日に勤務したとき支給する	同 じ	---	--- 千円	--- 円

5 特別職の報酬等の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	町 長	732,000 円	(参考) 類似団体における最高 / 最低額 830,000 円 / 345,000 円
	副 町 長	555,000 円	650,000 円 / 360,000 円
報 酬	議 長	294,000 円	365,000 円 / 205,000 円
	副 議 長	241,000 円	316,000 円 / 168,000 円
	議 員	226,000 円	301,000 円 / 155,000 円
期 末 手 当	町 長	(平成28年度支給割合) 3.25 月分	
	副 町 長	(平成28年度支給割合) 3.25 月分	
退 職 手 当	町 長	(算定方法)	(1期の手当額)
	副 町 長	732千円×在職月数(48)×0.44	15,459,840
	備 考	555千円×在職月数(48)×0.26	6,926,400
			(支給時期) 任 期 毎

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

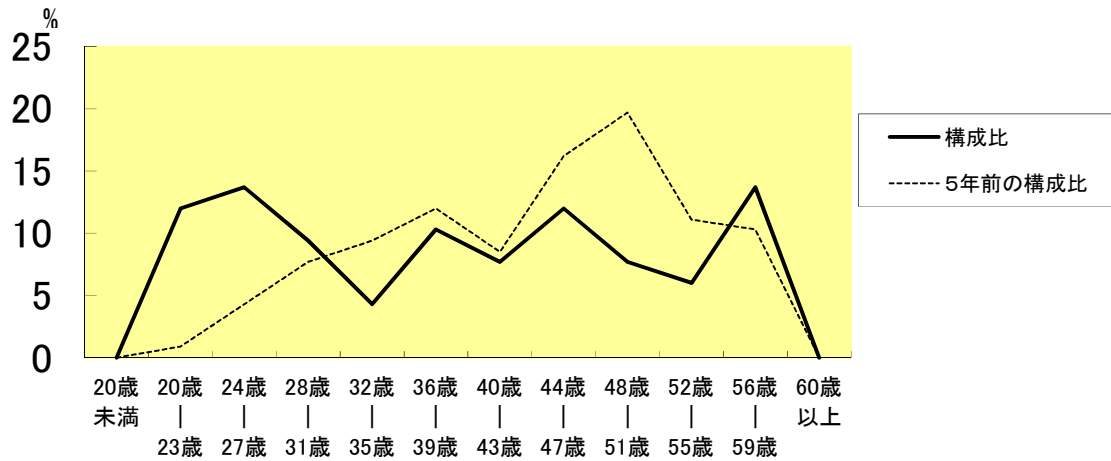
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成28年	平成29年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	3	3	0	異動による増 業務増による増
		総 務	33	33	0	
		税 務	7	8	1	
		民 生	6	6	0	
		衛 生	8	8	0	
		農林水産	6	7	1	
	商 工 土 木	3	3	0		
計		71	73	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 87.70 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 111.60 人)	
教 育 部 門		30	29	△ 1	退職による減	
小 計		101	102	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 122.54 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 133.91 人)	
会 計 等 企 業 部 門	水 道 事 業		2	2	0	
	下 水 道		3	3	0	
	そ の 他		6	6	0	
小 計		11	11	0		
合 計		112	113	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 135.75 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成29年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	14人	16人	11人	5人	12人	9人	14人	9人	7人	16人	0人	113人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

年度	24年	25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	63	69	67	69	71	73	10 (15.87%)
教育	31	30	30	30	30	29	-2 (△6.45%)
普通会計	94	99	97	99	101	102	8 (8.51%)
公営企業会計等計	13	11	12	12	11	11	-2 (15.38%)
総合計	107	110	109	111	112	113	6 (5.61%)

- 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
- 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 職員数の状況

(1) 上水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占める職員給与費率
平成28年度	千円 203,165	千円 14,516	千円 10,992	% 5.4	% 5.6

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考) 全国市町村平均水道事業平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成28年度	人 2	千円 6,365	千円 386	千円 2,228	千円 8,979	千円 4,490	千円 6,166

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成29年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成29年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
上水道事業	36.3 歳	271,200 円	388,068 円
団体平均	40.1 歳	286,700 円	327,200 円
事業者	--- 歳		--- 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

上水道事業	大郷町(一般行政職)
1人当たり平均支給額(平成28年度) 1,093 千円	1人当たり平均支給額(平成28年度) 1,303 千円
(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.80) 月分	(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.80) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5%~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成29年4月1日現在）

上水道事業			大郷町(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.4450 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.4450 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.1450 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.1450 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.3250 月分	49.59 月分	勤続35年	41.3250 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給	無)	(退職時特別昇給	無)
1人当たり平均支給額	--- 千円	--- 千円	1人当たり平均支給額	8,992 千円	21,004 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(平成29年4月1日現在)

支給実績(平成28年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たりの平均支給年額(平成28年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員	国の制度(支給率)
多賀城市	10 %	0 人	10 %
仙台市, 富谷市	6 %	0 人	6 %
名取市, 利府町	3 %	0 人	3 %
東京都特別区	20 %	0 人	20 %

エ 特殊勤務手当 な し

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成28年度決算)	260 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	130 千円
支給実績(平成27年度決算)	165 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	83 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (平成29年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支 給 実 績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)
扶 養 手 当	1. 配偶者 10,000円 2. 配偶者以外1人につき 子(配偶者なしの1人目) 10,000円 子(配偶者なしの2人目又は配偶者有の子) 8,000円 上記以外の扶養親族 6,500円 ※ 扶養親族である子のうち、満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日後最初の3月31日までの間にある子は、1人につき5,000円加算	同 じ	---	--- 千円	--- 円
住 居 手 当	借家・借間に居住している職員 ア月額23,000円以下の家賃を支払っている場合 手当額=家賃-12,000円 イ月額23,000円を超える家賃を支払っている場合 手当額(限度額27,000円) =11,000円+(家賃-23,000円)÷2	同 じ	---	--- 千円	--- 円
通 勤 手 当	1.交通機関利用者 1ヶ月に要する運賃等の相当額 (限度額 55,000円) 2.自動車等の利用者(片道2km以上) 使用距離(片道)により、2,000円～31,600円 3.交通機関と自動車等の併用者 運賃等の相当額+交通用具の使用額(限度額 55,000円)	同 じ	---	136 千円	67,800 円
管理職手当	管理・監督の地位にある職員の属する職務の級に応じて支給する 6級 41,500円・5級 39,600円	同 じ	---	--- 千円	--- 円
休日勤務手当	国民の祝日及び年末年始において、正規の勤務を割り振られたとき支給する	同 じ	---	--- 千円	--- 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として、午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務することを命ぜられ勤務した職員に支給する	同 じ	---	--- 千円	--- 円
宿日直手当	正規の勤務時間以外の時間及び休日等に本来の勤務に従事しないで宿日直勤務をした職員に支給する	同 じ	---	--- 千円	--- 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当を支給されている職員が、臨時又は緊急その他公務運営の必要により、土日や休日に勤務したとき支給する	同 じ	---	--- 千円	--- 円